



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 ポラリス・ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3010 URL <https://www.polaris-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅木 篤郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 最高財務責任者

(氏名) 細野 敏

TEL 03-5822-3010

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,712	24.9	△1,332	—	△1,623	—	△1,830	—
2021年3月期	2,972	△45.5	△1,627	—	△1,685	—	△2,101	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △1,830百万円 (—%) 2021年3月期 △2,101百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△25.98	—	—	△19.1	△35.9
2021年3月期	△37.83	—	—	△37.5	△54.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,036	193	1.5	1.99
2021年3月期	4,997	△784	△15.8	△13.35

(参考) 自己資本 2022年3月期 182百万円 2021年3月期 △788百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△7,819	△415	8,799	2,224
2021年3月期	△1,510	△651	2,946	1,660

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

連結業績予想につきましては、2023年3月期における新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、当社グループの事業活動に与える影響につきまして、現時点で合理的に予測することが困難な状況にあるため、業績予想の開示は見送らせていただきます。なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社 （社名） 、 除外 — 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	91,576,389 株	2021年3月期	59,018,889 株
2022年3月期	1,674 株	2021年3月期	1,625 株
2022年3月期	70,434,661 株	2021年3月期	55,540,117 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想につきましては、2023年3月期における新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、当社グループの事業活動に与える影響につきまして、現時点で合理的に予測することが困難な状況にあるため、業績予想の開示は見送らせていただきます。なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により経済活動が制限される状態が続きました。

当社グループのメイン事業が属するホテル業界におきましては、2021年4月から9月まで全国主要都市を対象として発令されました緊急事態宣言により国内における経済活動が制限されたことや新型コロナウイルス感染症に関わる水際対策強化の影響により国内への入国の制限が行われたことなどにより、国内利用客数及び訪日外国人旅行客数は、低水準で推移いたしました。その後、緊急事態宣言の解除により国内利用客数に若干の改善がみられましたが、同感染症の再拡大に伴い、2022年1月から全国主要都市にまん延防止等重点措置が実施されたことにより再び宿泊者数は減少いたしました。

観光庁が公表している宿泊旅行統計調査の2021年年間速報によると、国内全体の延べ宿泊者数は3億1,497万人泊（2019年比47.1%減、前年比5.0%減）、その内訳として日本人宿泊者は3億1,076万人泊（2019年比35.3%減、前年比0.2%減）、外国人宿泊者は421万人泊（2019年比96.4%減、前年比79.3%減）となっております。

当社グループでは、同感染症によりホテル物件の取引価格が低迷している状況下において、投資収益率及び競争力のあるホテル物件を割安に購入できる機会が増えてきているため、ホテル物件の取得を行い、当社グループがホテル物件の所有者でありホテル運営者となるオーナー・オペレーターモデルへの移行を進めました。当連結会計年度においては、3つのホテル物件に対する匿名組合出資を行い、オーナー・オペレーターモデルへの移行を行いました。オーナー・オペレーターモデルへ移行することで、賃料支払い債務が無くなる等によりホテル運営に係る損益分岐点比率が引き下げられ、株主資本利益率を引き上げることが期待できるとともに、ホテル物件の取引市場における流動性が以前の水準まで戻った際には、ホテル物件の売却による利益を計上することも期待できると考えております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、運営ホテル数の増減、運営ホテルの稼働率及び客室単価の増減等であり、当社グループは、同感染症の感染拡大の影響による運営ホテルの稼働率及び客室単価の低下の影響を大きく受けました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高	3,712百万円（前期比24.9%増）
営業損失(△)	△1,332百万円（前期△1,627百万円）
経常損失(△)	△1,623百万円（前期△1,685百万円）
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,830百万円（前期△2,101百万円）

売上高は、ホテル事業において新型コロナウイルス感染症の影響もありましたが、前連結会計年度においてベストウェスタンホテル4店舗及びKOKO HOTEL 5店舗、当連結会計年度においてKOKO HOTEL 2店舗がオープンしたことにより増収となりました。

営業損益は、上記の新規ホテルの運営による新たなコストの発生もありましたが、前連結会計年度からホテルオーナーとの賃借料の削減交渉、人件費を含む経費の削減に取り組むとともに、運営するホテルの一部を休館するなど、コスト削減に最大限取り組んだ結果、前期と比較して損失が縮小いたしました。

経常損益は、2021年11月24日に第三者割当により新株式及び新株予約権を発行したことによる株式交付費153百万円などを計上したことにより、前期と同程度となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、当期に減損損失102百万円、投資有価証券評価損9百万円及び店舗閉鎖損失78百万円を計上しましたが、特別損失の縮小により損失が減少いたしました。

セグメント間の取引を含む各セグメントの業績は、次のとおりであります。

ホテル事業は、売上高3,673百万円（前期比29.5%増）、営業損失△1,071百万円（前期営業損失△1,385百万円）となりました。主な売上は、ホテルマネジメント売上などであります。

ホテル事業につきましては、上記のとおり新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響もありましたが、前連結会計年度においてベストウェスタンホテル4店舗及びKOKO HOTEL 5店舗、当連結会計年度においてKOKO HOTEL 2店舗がオープンしたことにより増収となりました。

不動産事業は、売上高231百万円（前期比70.8%増）、営業利益27百万円（前期比128.6%増）となりました。主な売上は、不動産賃貸売上などであります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の当社グループの財政状態は、次のとおりとなりました。

総資産は、12,036百万円となりました。これは、前連結会計年度末より7,039百万円の増加であります。主な要因は、販売用不動産の取得に伴う販売用不動産の増加5,914百万円、第三者割当により新株式を発行したこと、資金の借入れを行ったことなどに伴う現金及び預金の増加565百万円、匿名組合出資を行ったことなどに伴う投資有価証券の増加193百万円などによるものであります。

負債合計は、11,843百万円となりました。これは、前連結会計年度末より6,062百万円の増加であります。主な要因は、短期借入金の増加406百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）の増加4,761百万円、長期預り金の増加1,040百万円などによるものであります。

純資産合計は、193百万円となりました。これは、前連結会計年度末より977百万円の増加であります。主な要因は、第三者割当により新株式を発行したことに伴う資本金及び資本剰余金の増加2,800百万円、親会社株主に帰属する当期純損失△1,830百万円の計上などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ565百万円増加し、2,224百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、7,819百万円のマイナス（前期は1,510百万円のマイナス）となりました。主な増加要因は、減価償却費190百万円、減損損失102百万円などによるものであります。主な減少要因は、税金等調整前当期純損失1,813百万円、販売用不動産の増加5,970百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、415百万円のマイナス（前期は651百万円のマイナス）となりました。主な減少要因は、敷金及び保証金の差入による支出397百万円、投資有価証券の取得による支出204百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、8,799百万円のプラス（前期は2,946百万円のプラス）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入5,085百万円、株式の発行による収入2,647百万円、長期預り金の受入による収入1,030百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2023年3月期における新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、当社グループの事業活動に与える影響につきまして、現時点で合理的に予測することが困難な状況にあるため、業績予想の開示は見送らせていただきます。なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において4期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当連結会計年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が著しく減少したことにより営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、当社グループの需要回復の見通しはいまだ不透明であると考えられること、当連結会計年度末における当社の発行する転換社債型新株予約権付社債900百万円には、2021年10月30日以降社債権者からの請求による繰上償還条項が付されていること、財務制限条項に抵触した金融機関借入金210百万円が存在すること、既存借入金の返済が資金繰りに影響を及ぼすことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況を解消するために、当社グループは、2021年3月期におきまして、ホテルオーナーとの賃借料の削減交渉、人件費の削減、運営するホテルの一部を休館するなどの経費削減、雇用調整助成金等の活用に取り組んでまいりました。当連結会計年度におきましても、役員報酬の減額、本社経費の削減、ホテル運営の効率化、不採算ホテルの営業中止、休館などを中心に引き続きコスト管理を徹底しております。また、新型コロナウイルス感染症の収束後に向けた事業投資も進めております。

当社グループは、前連結会計年度において債務超過となっておりましたが、当社は2021年11月24日に2,800百万円の第三者割当増資等を行ったことにより、債務超過を解消しております。また、当社は同日に2021年第1回及び第2回新株予約権の発行を行っており、未行使の新株予約権が全て行使された場合は純資産が3,134百万円増加いたします。その他に当社では、2020年7月30日に1,500百万円の転換社債型新株予約権付社債及び2020年第1回新株予約権を発行しております。転換社債型新株予約権付社債につきましては、当連結会計年度末までに600百万円の転換請求を受けており、残りの900百万円について転換請求があった場合、純資産が同額増加いたします。2020年第1回新株

予約権につきましては、未行使の新株予約権が全て行使された場合は純資産が1,442百万円増加いたします。

また、当社グループは2022年3月30日にメインバンクである金融機関及び当社の親会社グループであるスターアジアグループに属するSAO III LLCからそれぞれ300百万円（合計600百万円）の金銭消費貸借契約を締結し、2021年6月15日に取引金融機関との間で536百万円の金銭消費貸借契約を締結し、2020年10月6日に株式会社日本政策金融公庫との間で950百万円の新型コロナ対策資本性劣後ローンに関する金銭消費貸借契約を締結し、資金繰りの改善を図っております。

なお、資本性劣後ローンは、2040年9月20日を返済期日とし、会計上の連結貸借対照表上は借入金に含まれるものの、金融機関の資産査定上は自己資本とみなすことができるものであります。また、当社は取引金融機関に対し事業計画・資金計画等を説明し、財務制限条項に抵触している借入金210百万円については、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得るための協議を行っております。返済期限を迎える既存借入金につきましては、金融機関との協議を行い借り換えなどによる返済期限の延長を行います。

なお当社は、スターアジアグループにより運用されているファンドであるStar Asia Opportunity III LPと資本提携を行い、同社に対し2018年11月12日及び2019年3月29日に第三者割当増資を実施し、スターアジアグループを当社の新たなスポンサーとしております。また、スターアジアグループに属するStar Asia Management LLCと業務提携を行い、当社グループとスターアジアグループが両者の強みを活かし協働し、人的・物的リソースを有効活用して持続的かつ安定的に成長し、今後の新規ホテルの開業を含む当社グループ事業及び上記施策の実行についての協力関係を築いております。そのため、当社グループの財務体質及び業績は改善するものと見込んでおります。

これらの対応策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。今後におきましても特段の環境変化がない限り、日本基準を適用する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,839,505	2,404,386
受取手形及び売掛金	334,446	—
売掛金	—	616,258
販売用不動産	39,123	5,953,143
原材料及び貯蔵品	22,337	16,487
その他	279,556	372,384
貸倒引当金	△255	△75
流動資産合計	2,514,713	9,362,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	580,111	552,301
減価償却累計額	△116,744	△117,733
建物及び構築物（純額）	463,366	434,568
機械装置及び運搬具	36,387	30,286
減価償却累計額	△36,387	△30,286
機械装置及び運搬具（純額）	—	—
工具、器具及び備品	663,147	567,681
減価償却累計額	△168,307	△219,320
工具、器具及び備品（純額）	494,840	348,361
土地	248,123	248,123
リース資産	179,829	289,718
減価償却累計額	△179,829	△289,718
リース資産（純額）	—	—
有形固定資産合計	1,206,330	1,031,052
無形固定資産		
ソフトウェア	13,375	6,863
その他	1,775	—
無形固定資産合計	15,150	6,863
投資その他の資産		
投資有価証券	17,009	210,001
長期前払費用	18,839	57,623
不動産信託受益権	642,048	611,072
敷金及び保証金	582,243	755,908
その他	1,393	576
貸倒引当金	△872	—
投資その他の資産合計	1,260,660	1,635,181
固定資産合計	2,482,140	2,673,095
資産合計	4,996,853	12,035,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	282	—
短期借入金	693,600	1,099,400
1年内返済予定の長期借入金	367,160	364,860
リース債務	18,308	20,828
未払金	385,323	477,641
未払費用	255,896	153,968
未払法人税等	22,062	29,916
預り金	22,383	15,254
株主優待引当金	6,400	3,400
その他	101,143	21,986
流動負債合計	1,872,556	2,187,253
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	900,000	900,000
長期借入金	1,628,879	6,391,845
資本性劣後借入金	950,000	950,000
リース債務	168,922	148,093
繰延税金負債	63	63
長期未払金	78,547	45,395
長期預り金	—	1,039,940
預り敷金・保証金	9,413	4,300
退職給付に係る負債	7,279	9,070
資産除去債務	165,628	167,119
固定負債合計	3,908,730	9,655,825
負債合計	5,781,286	11,843,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	429,830	1,829,803
資本剰余金	763,411	2,163,383
利益剰余金	△1,978,571	△3,808,387
自己株式	△2,988	△2,992
株主資本合計	△788,318	181,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	143
その他の包括利益累計額合計	142	143
新株予約権	3,742	10,650
純資産合計	△784,433	192,600
負債純資産合計	4,996,853	12,035,678

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,971,588	3,712,127
売上原価	287,052	283,500
売上総利益	2,684,536	3,428,627
販売費及び一般管理費	4,311,260	4,761,051
営業損失(△)	△1,626,724	△1,332,424
営業外収益		
受取利息	1,272	21
受取配当金	2	3
助成金収入	69,662	49,459
その他	1,878	873
営業外収益合計	72,814	50,356
営業外費用		
支払利息	78,939	134,200
株式交付費	—	152,886
社債発行費	30,532	—
支払手数料	13,830	43,834
その他	7,420	10,154
営業外費用合計	130,721	341,074
経常損失(△)	△1,684,631	△1,623,142
特別損失		
固定資産売却損	7,070	—
投資有価証券評価損	—	9,161
減損損失	272,150	101,911
店舗閉鎖損失	115,576	78,383
その他	5,231	—
特別損失合計	400,026	189,455
税金等調整前当期純損失(△)	△2,084,657	△1,812,598
法人税、住民税及び事業税	16,496	17,219
法人税等合計	16,496	17,219
当期純損失(△)	△2,101,153	△1,829,816
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,101,153	△1,829,816

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△2,101,153	△1,829,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	1
その他の包括利益合計	61	1
包括利益	△2,101,092	△1,829,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,101,092	△1,829,815

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,000	432,581	122,582	△2,988	651,175
当期変動額					
新株の発行	300,000	300,000			600,000
新株の発行(新株予約権の行使)	30,830	30,830			61,660
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,101,153		△2,101,153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	330,830	330,830	△2,101,153	—	△1,439,493
当期末残高	429,830	763,411	△1,978,571	△2,988	△788,318

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	81	81	—	651,256
当期変動額				
新株の発行				600,000
新株の発行(新株予約権の行使)				61,660
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△2,101,153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	61	3,742	3,804
当期変動額合計	61	61	3,742	△1,435,689
当期末残高	142	142	3,742	△784,433

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	429,830	763,411	△1,978,571	△2,988	△788,318
当期変動額					
新株の発行	1,399,973	1,399,973			2,799,945
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,829,816		△1,829,816
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,399,973	1,399,973	△1,829,816	△4	970,124
当期末残高	1,829,803	2,163,383	△3,808,387	△2,992	181,807

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	142	142	3,742	△784,433
当期変動額				
新株の発行				2,799,945
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△1,829,816
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1	6,908	6,909
当期変動額合計	1	1	6,908	977,033
当期末残高	143	143	10,650	192,600

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,084,657	△1,812,598
減価償却費	161,446	189,804
減損損失	272,150	101,911
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	255	△1,052
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	6,400	△3,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△808	1,791
受取利息及び受取配当金	△1,274	△24
支払利息	78,939	134,200
固定資産除売却損益 (△は益)	7,070	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9,161
売上債権の増減額 (△は増加)	△168,053	△281,812
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,195	5,851
販売用不動産の増減額 (△は増加)	73,409	△5,969,975
前払費用の増減額 (△は増加)	△89,328	651
仕入債務の増減額 (△は減少)	132	△282
未払金の増減額 (△は減少)	93,606	92,318
前受金の増減額 (△は減少)	△1,911	△1,706
その他	225,460	△133,077
小計	△1,428,361	△7,667,838
利息及び配当金の受取額	1,274	24
利息の支払額	△78,296	△134,396
法人税等の支払額	△4,158	△16,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,509,540	△7,818,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△482,791	△2,940
投資有価証券の取得による支出	—	△204,000
敷金及び保証金の差入による支出	△255,239	△396,863
敷金及び保証金の回収による収入	—	198,198
その他	87,163	△9,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△650,867	△415,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	709,614
短期借入金の返済による支出	△53,200	△303,814
長期借入れによる収入	1,060,000	5,085,386
長期借入金の返済による支出	△449,748	△324,720
資本性劣後借入れによる収入	950,000	—
長期預り金の受入による収入	—	1,030,000
株式の発行による収入	—	2,647,059
新株予約権の行使による株式の発行による収入	60,000	—
新株予約権付社債の発行による収入	1,500,000	—
その他	△120,915	△44,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,946,137	8,798,969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	785,730	564,882
現金及び現金同等物の期首残高	873,775	1,659,505
現金及び現金同等物の期末残高	1,659,505	2,224,386

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による、連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当連結会計年度より、「売掛金」に区分掲記しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えは行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会及び経営戦略会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、分離された事業サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「ホテル事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「ホテル事業」は、ホテルマネジメント、コンサルタント、オペレーション、フランチャイズ業務を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸、売買、開発業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	ホテル事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,836,552	135,036	2,971,588	—	2,971,588	—	2,971,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,836,552	135,036	2,971,588	—	2,971,588	—	2,971,588
セグメント利益又は損 失 (△)	△1,385,236	11,826	△1,373,410	—	△1,373,410	△253,314	△1,626,724
セグメント資産	3,752,513	40,168	3,792,682	—	3,792,682	1,204,171	4,996,853
その他の項目							
減価償却費	152,086	15	152,101	—	152,101	518	152,618
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	482,054	—	482,054	—	482,054	6,986	489,039

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- ・売上高は、セグメント間取引消去額であります。
- ・セグメント利益又は損失は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- ・セグメント資産は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の全社資産であり、主なものは、運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- ・減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門の減価償却費であります。
- ・有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会及び経営戦略会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、分離された事業サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「ホテル事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「ホテル事業」は、ホテルマネジメント、コンサルタント、オペレーション、フランチャイズ業務を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸、売買、開発業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	ホテル事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,672,768	39,360	3,712,127	—	3,712,127	—	3,712,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	191,333	191,333	—	191,333	△191,333	—
計	3,672,768	230,692	3,903,460	—	3,903,460	△191,333	3,712,127
セグメント利益又は損 失 (△)	△1,070,629	27,040	△1,043,589	—	△1,043,589	△288,835	△1,332,424
セグメント資産	3,434,442	6,799,724	10,234,166	—	10,234,166	1,801,512	12,035,678
その他の項目							
減価償却費	126,250	55,955	182,205	—	182,205	1,859	184,065
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,226	—	10,226	—	10,226	2,356	12,582

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- ・売上高は、セグメント間取引消去額であります。
- ・セグメント利益又は損失は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- ・セグメント資産は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の全社資産であり、主なものは、運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- ・減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門の減価償却費であります。
- ・有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	△13円35銭	1円99銭
1株当たり当期純損失 (△)	△37円83銭	△25円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 「1株当たり当期純損失 (△)」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△2, 101, 153	△1, 829, 816
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△2, 101, 153	△1, 829, 816
普通株式の期中平均株式数 (株)	55, 540, 117	70, 434, 661
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2020年7月14日開催の取締役会決議による2020年第1回無担保転換社債型新株予約権付社債新株予約権の数 18個 (普通株式 7, 317, 072株) 2020年7月14日開催の取締役会決議による2020年第1回新株予約権新株予約権の数 116, 951個 (普通株式 11, 695, 100株)	2020年7月14日開催の取締役会決議による2020年第1回無担保転換社債型新株予約権付社債新株予約権の数 18個 (普通株式 7, 317, 072株) 2020年7月14日開催の取締役会決議による2020年第1回新株予約権新株予約権の数 116, 951個 (普通株式 11, 695, 100株) 2021年10月15日開催の取締役会決議による2021年第1回新株予約権新株予約権の数 325, 575個 (普通株式 32, 557, 500株) 2021年10月15日開催の取締役会決議による2021年第2回新株予約権新株予約権の数 38, 001個 (普通株式 3, 800, 100株)

(重要な後発事象)

(売上保証契約)

当社の連結子会社であります株式会社ココホテルズ及び株式会社フィーノホテルズは、新たに「KOKO HOTELS (ココホテルズ)」6店舗のホテル運営を開始する予定としておりますが、未だに新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、ホテル運営に与える影響が大きい状況の中で、ホテル運営を受託するに当たり、ホテル運営に係る損失を回避し運営委託報酬を確保することにより、ホテル運営に係る利益獲得を強固なものにするため、親会社グループに属する企業との間で売上保証契約を締結いたしました。

① 内容

本売上保証契約では、株式会社ココホテルズ及び株式会社フィーノホテルズがホテルの運営開始時において、開業準備に係る外注費などの費用を賄うことを目的とした開業準備資金を合計で357百万円受領すること及び契約期間

中の各月にホテル運営においてホテル売上が運営費用を下回る場合、当該運営費用及び運営委託報酬を賄う保証金が支給されることが定められております。受領する開業準備資金については2023年3月期に売上高357百万円を計上いたします。

② 契約相手側の概要

本売上保証契約の契約相手は、当社の親会社グループに属する海外に所在する企業であります。当社との直接的な資本関係はありませんが、当社の親会社等の子会社等であり、当社の関連当事者に該当いたします。なお、企業名につきましては、契約相手側の要請により非開示とさせていただきます。

③ 契約締結日

2022年4月28日